

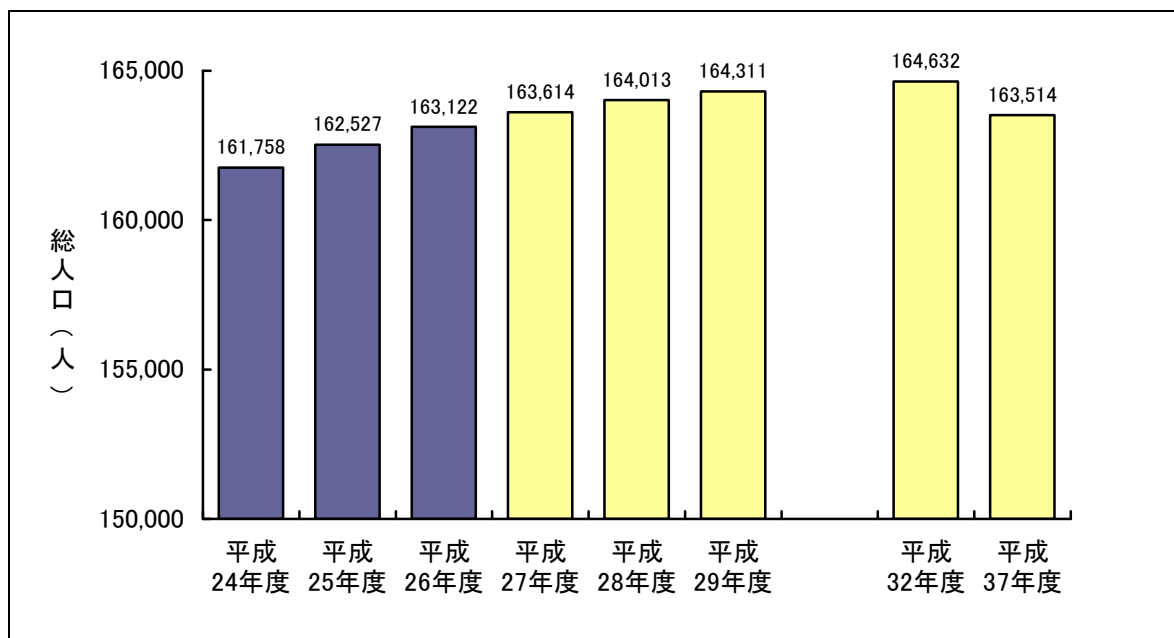
## 第2章 高齢化の現状と今後の予測

## 第 1 節 総人口及び高齢者数の推移

### 1 総人口の推移

平成 25 年度（平成 26 年 1 月 1 日現在）の総人口は 162,527 人となっています。これをコーホート要因法※により男女別・1 歳別に推計した結果、今後ともわずかずつ増加を続け、平成 29 年度には 164,311 人、平成 32 年度には 164,632 人になり、平成 32 年度から平成 37 年度にかけて減少に転じることが予測されます。

図 総人口の推移（各年度 1 月 1 日現在）



資料：実績値（平成 24 年度・平成 25 年度）は埼玉県町丁別人口（各年度 1 月 1 日現在）、推計値（平成 26 年度以降）は介護保険課による推計

※ 「コーホート要因法」とは、ある年の 10 歳の人口がそのまま翌年の 11 歳の人口になることを前提に、自然動態（出生・死亡）や社会動態（転入・転出）の動向を加味して推計を行う方法のことです。「コーホート」は年齢階級を意味する用語です。

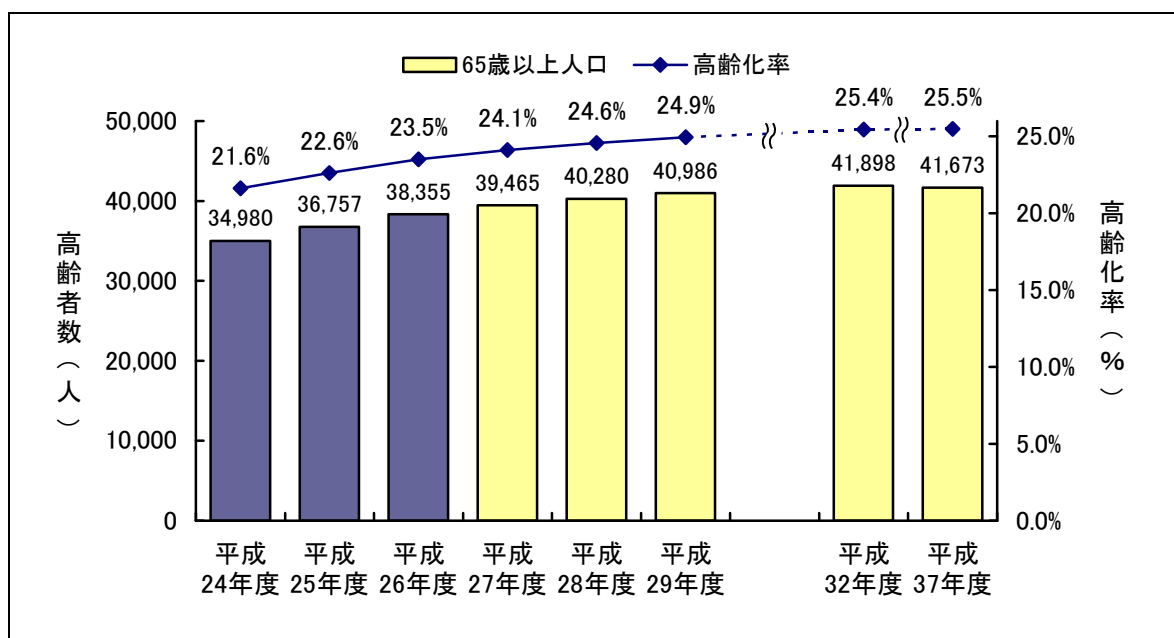
## 2 65歳以上人口の推移

平成25年度（平成26年1月1日現在）の65歳以上人口は36,757人で、高齢化率は22.6%となっており、これを平成24年度からの推移で見ると、高齢者数の増加とともに、高齢化率も年々高まっています。

高齢者数は今後とも緩やかに増加を続けていきますが、平成32年度から平成37年度にかけてはわずかながら減少に転じています。

一方、高齢化率は今後ともゆるやかに増加し、平成29年度には24.9%、平成32年度には25.4%、平成37年度には25.5%になることが予測されます。

図 高齢者数及び高齢化率の推移（各年度1月1日現在）



資料：実績値（平成24年度・平成25年度）は埼玉県町丁字別人口（各年度1月1日現在）、推計値（平成26年度以降）は介護保険課による推計

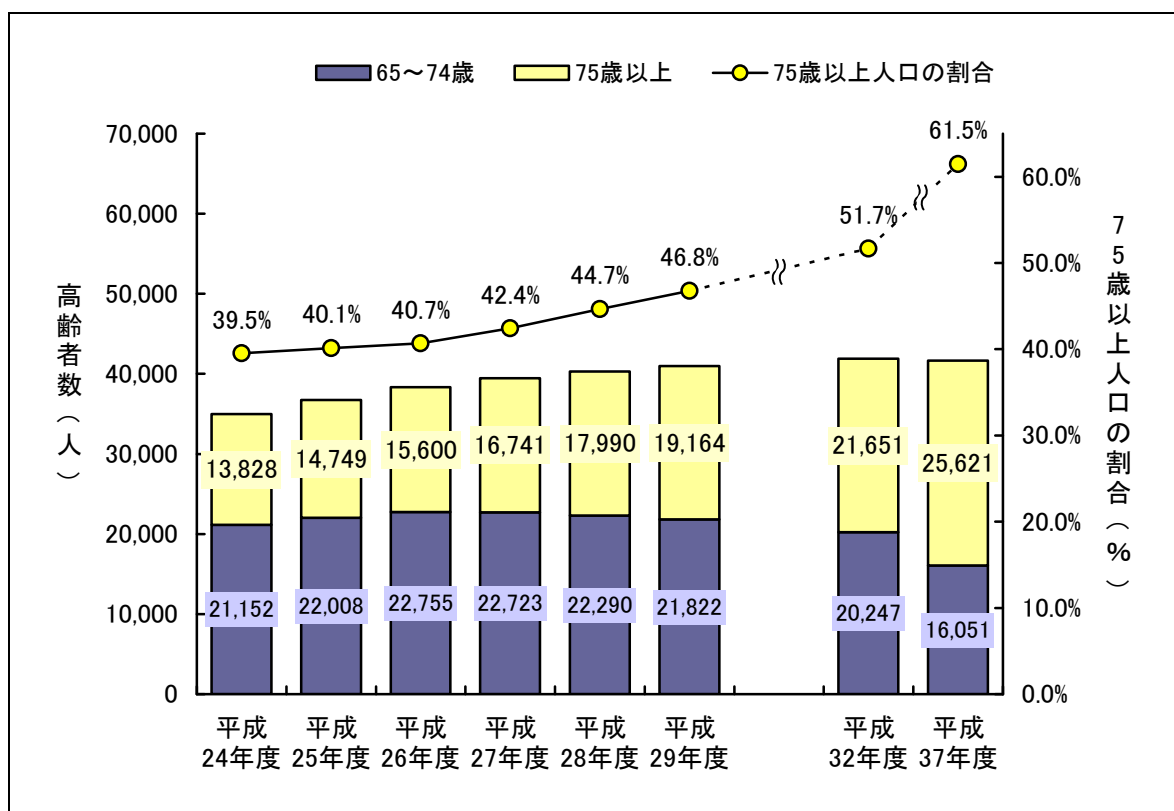
### 3 年齢区分別にみた高齢者数の推移

高齢者数を年齢区分別にみると、平成 25 年度（平成 26 年 1 月 1 日現在）の 65～74 歳までの高齢者は 22,008 人、75 歳以上は 14,749 人となっています。

また、65 歳以上人口に占める 75 歳以上人口の割合に着目すると、平成 25 年度は 40.1%であり、平成 27 年度以降、毎年増加していくことが予測されます。

75 歳以上人口の割合は、いわゆる団塊の世代が 75 歳に到達する平成 37 年にピークを迎えることが予測されていますが、本市は昭和 40 年代以降に働き盛りの世代として団塊の世代よりも年長の世代の転入が多かったことから、75 歳以上人口の割合は第 6 期計画期間である平成 27 年度から増加幅の上昇が見られ、このことが本市の特徴となっています。

図 年齢区分別高齢者数の推移（各年度 1 月 1 日現在）



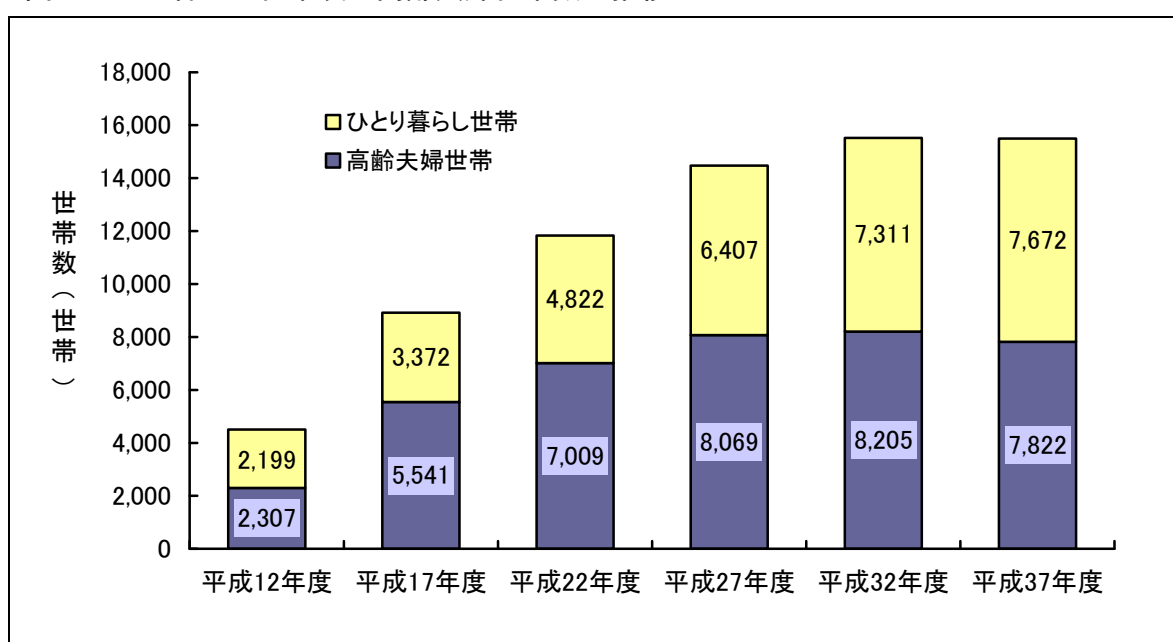
資料：実績値（平成 24 年度・平成 25 年度）は埼玉県町丁別人口（各年度 1 月 1 日現在）、推計値（平成 26 年度以降）は介護保険課による推計

## 4 高齢者のいる世帯の推移

高齢者のひとり暮らし世帯及び高齢夫婦世帯をみると、平成22年度（10月1日現在）は4,822世帯・7,009世帯で、平成12年度からの10年間で急激に増加してきました。総世帯に占める割合は33.5%に達しています。

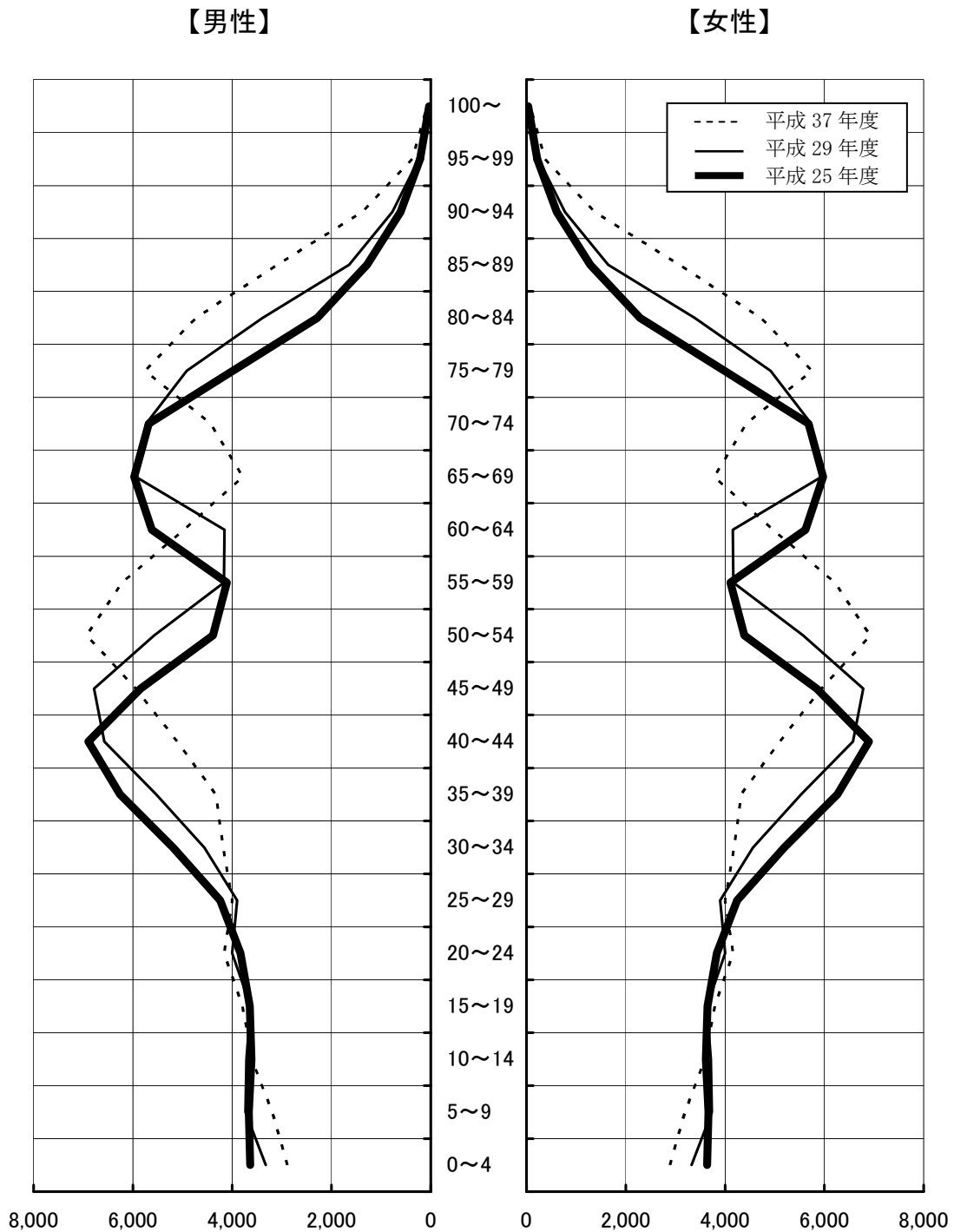
今後の世帯数の動向を推計したところ、平成27年度以降はひとり暮らし世帯及び高齢夫婦世帯ともに増加のペースが鈍化していくことが予測されます。

図 ひとり暮らし世帯及び高齢夫婦世帯数の推移



資料：実績値（平成12年度～平成22年度）は国勢調査（各年度10月1日現在）、推計値（平成27年度以降）は『日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）』（2014年4月推計）（国立社会保障・人口問題研究所）による世帯主の男女・年齢5歳階級別・家族類型別世帯主率を各年度1月1日現在の推計人口に乗じて増加率を求め、平成22年度実績に増加率を乗じて求めたもの

図 人口ピラミッド（各年度1月1日現在）



資料：平成 25 年度は埼玉県町丁目字別人口、平成 29 年度及び平成 37 年度はコーホート要因法による推計（介護保険課）

## 第2節 介護保険の実施状況

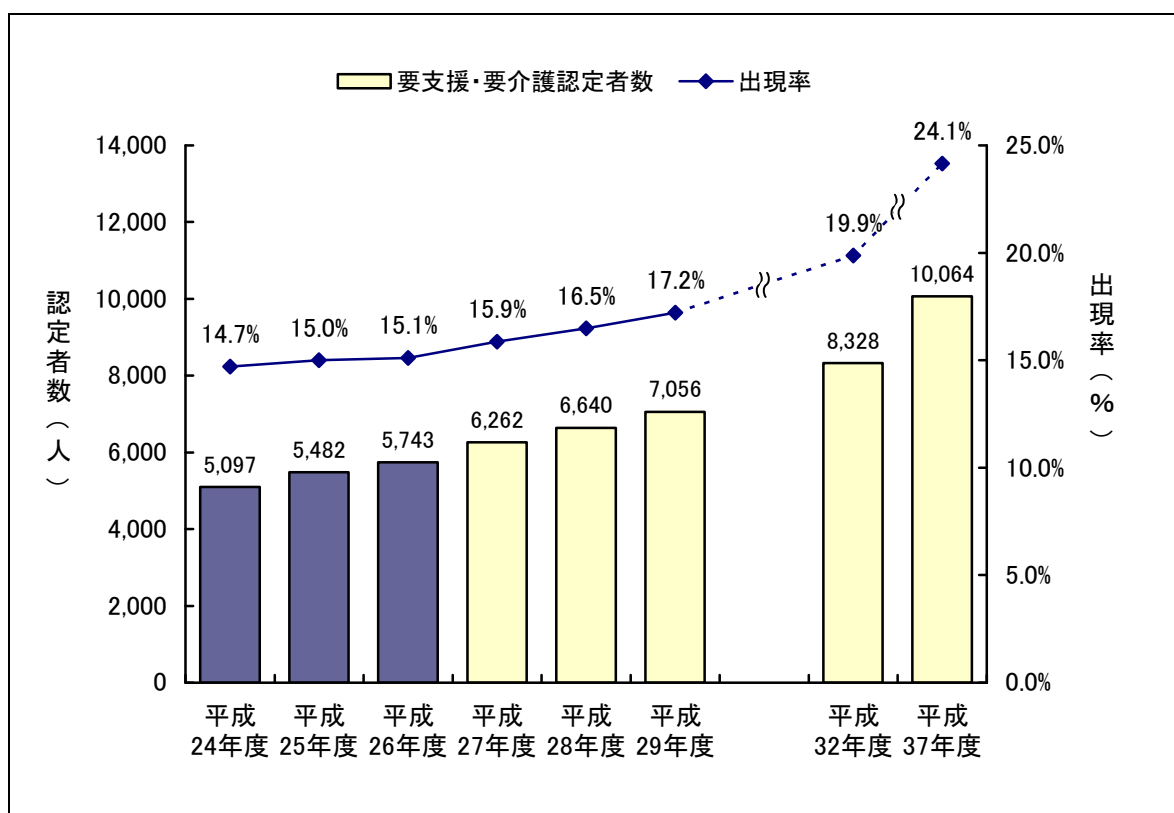
### 1 要支援・要介護認定者数の推移

平成25年度（10月1日現在）の要支援・要介護認定者数は5,482人で、65歳以上人口に対する出現率は15.0%となっています。

今後の推計では、75歳以上人口の増加により、要支援・要介護認定者数及び出現率ともに年々増加していくことが予測されます。

このうち要支援・要介護認定者数は、平成29年度には7,056人で平成25年度に比べて1,574人の増加となったのち、平成32年度には8,328人で平成25年度に比べて2,846人の増加、さらに平成37年度には10,064人で平成25年度に比べて4,582人の増加となるが見込まれます。

図 要支援・要介護認定者数の推移（各年度10月1日現在）



※平成27年度以降の出現率は、各年度1月1日時点の高齢者人口を用いて求めています。

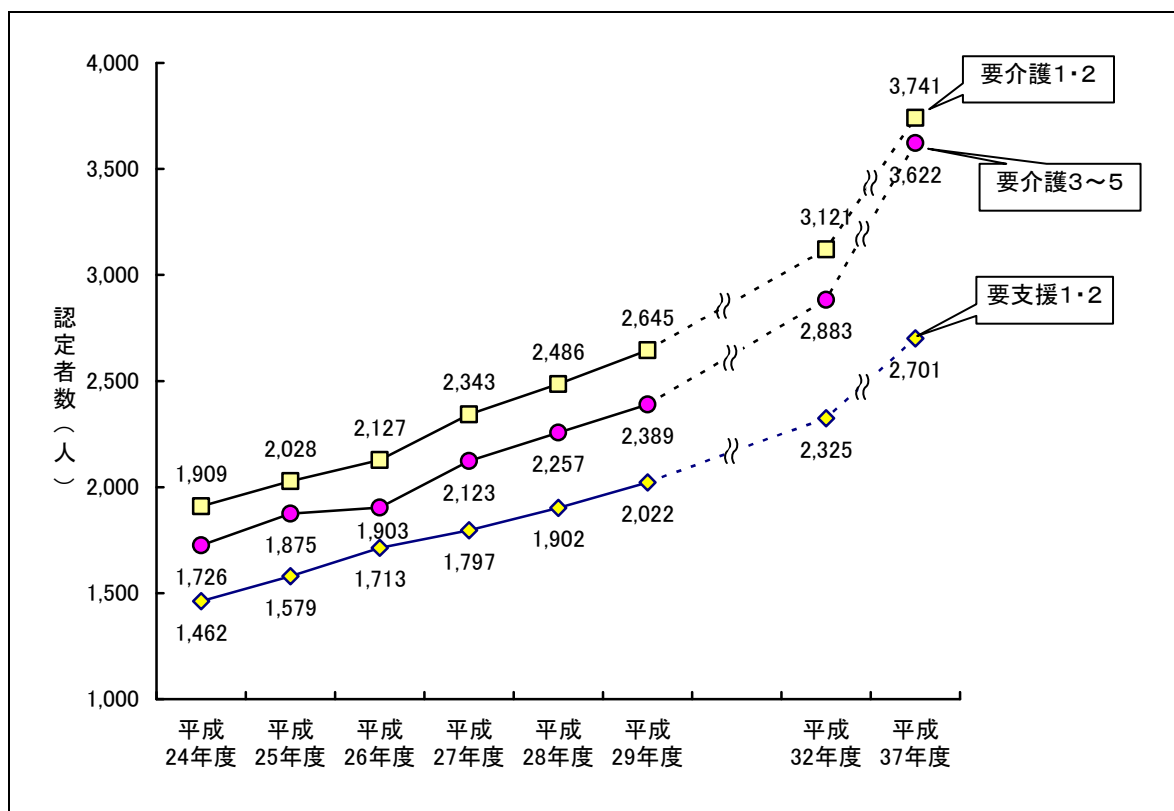
資料：介護保険事業状況報告

## 2 要介護度別認定者数の推移

平成 25 年度(10 月 1 日現在)の要支援・要介護認定者を要介護度別にみると、要介護 1・2 が 2,028 人で最も多く、次いで要介護 3～5 が 1,875 人、要支援 1・2 が 1,579 人となっています。

今後の推計では各要介護度区分ともに増加していくことが見込まれますが、75 歳以上人口の増加に伴い、要介護度 3～5 は平成 32 年度から平成 37 年度にかけての増加幅が他の要介護度区分に比べて大きくなっています。

図 要介護度別にみた要支援・要介護認定者数の推移（各年度 10 月 1 日現在）



資料：介護保険事業状況報告

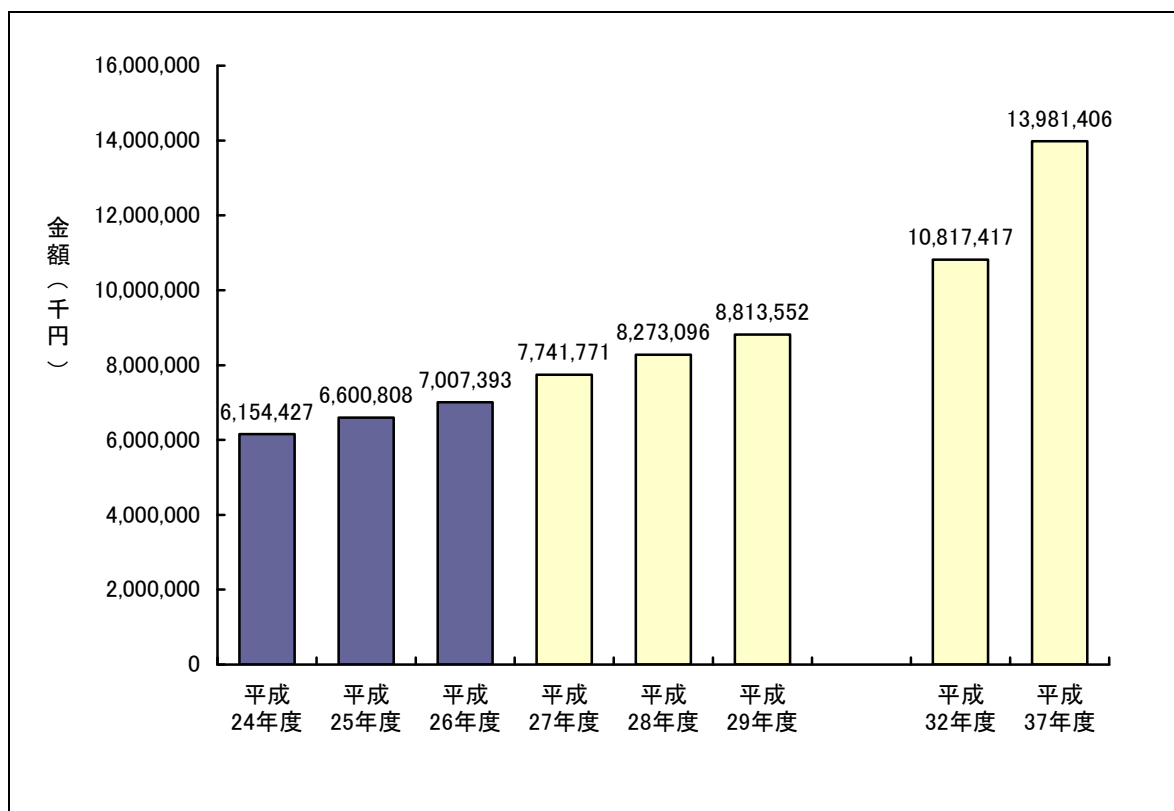


### 3 サービス給付費の推移

サービス給付費は年々増加しており、平成 25 年度には 66 億円となっています。

今後の推計でも要支援・要介護認定者の増加等によって年々増加が予測され、平成 29 年度には 88 億 1 千万円で平成 25 年度の 1.34 倍、平成 32 年度には 108 億 2 千万円で平成 25 年度の 1.64 倍、平成 37 年度には 139 億 8 千万円で平成 25 年度の 2.12 倍になることが予測されます。

図 サービス給付費の推移



※総支給額は、介護サービス費と介護予防サービス費を合わせた金額であり、特定入所者介護サービス費等給付費、高額介護サービス費等給付費、高額医療合算介護サービス費等給付費及び審査支払手数料は含みません。

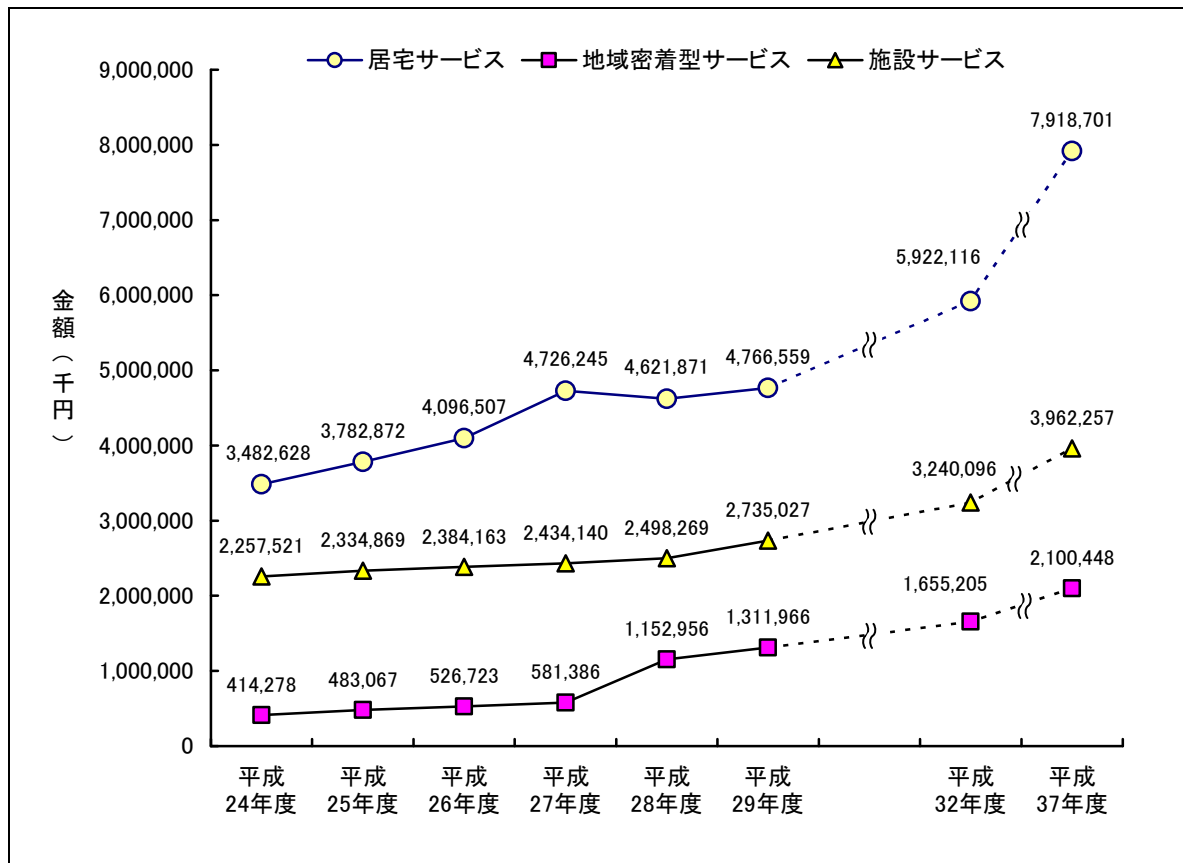
※平成 27 年度の制度改正による一定以上所得者の利用者負担及び補足給付の見直しに伴う影響は見込んでいません。

資料：介護保険事業状況報告（年報）

## 4 居宅・施設別の支給額の推移

サービス支給額の推移を居宅サービス、地域密着型サービス及び施設サービスに分けてみると、平成 37 年度に向けて居宅サービスが大きく増加していくことが予測されます。

図 居宅・施設別の支給額の推移



資料：介護保険事業状況報告（年報）

## 5 平成 37 年度に向けた中・長期的な推計と課題

人口、要支援・要介護認定者数及びサービス給付費について、実績値である平成 25 年度、第 6 期計画期間の最終年度である平成 29 年度及び平成 37 年度の数値を比較してみました。

その結果、総人口はほぼ横ばいの状態でありながら、65 歳以上人口は平成 25 年を 1 とする指数は平成 37 年度で 1.13 倍と増加基調にあります。また、65 歳以上人口を 65～74 歳と 75 歳以上に区分すると、65～74 歳は減少し、75 歳以上が大きく増加することが予測されます。

このような人口構成の変化を受けて、要支援・要介護認定者数は増加し、サービス給付費も平成 25 年度を 1 とする指数は平成 37 年度には 2.12 倍になることが予測されます。

そのため、平成 37 年度に向けた中・長期的な視点から、市内の各日常生活圏域において地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を計画的に実施していく必要があります。また、自立した高齢者から重度の要介護者にいたるまで、それぞれの状態に応じた介護予防施策を強化するとともに、高齢者が活動的で生きがいのある生活を営むことのできる地域づくりを推進していくことが求められています。

区 分	平成 25 年度	平成 29 年度	平成 37 年度
総人口(人)	162,527 1.00	164,311 1.01	163,514 1.01
65 歳以上人口(人)	36,757 1.00	40,986 1.12	41,672 1.13
うち 65～74 歳	22,008 1.00	21,822 0.99	16,051 0.73
うち 75 歳以上	14,749 1.00	19,164 1.30	25,621 1.74
要支援・要介護認定者数(人)	5,482 1.00	7,056 1.29	10,064 1.84
うち要支援 1・2	1,579 1.00	2,022 1.28	2,701 1.71
うち要介護 1・2	2,028 1.00	2,645 1.30	3,741 1.84
うち要介護 3～5	1,875 1.00	2,389 1.27	3,622 1.93

区 分	平成 25 年度	平成 29 年度	平成 37 年度
サービス給付費(千円)	6,600,808 1.00	8,813,552 1.34	13,981,406 2.12
居宅サービス	3,782,872 1.00	4,766,559 1.26	7,918,701 2.09
地域密着型 サービス	483,067 1.00	1,311,966 2.72	2,100,448 4.35
施設サービス	2,334,869 1.00	2,735,027 1.17	3,962,257 1.70
地域支援事業費(千円)	134,056 1.00	373,768 2.79	499,196 3.72
介護保険料(指数)	1.00	1.10	1.88

※下段は平成 25 年度を 1 とする指数